

iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）  
/（年4回決算型）日経連続増配株指数銘柄入れ替えのお知らせ  
～足元のパフォーマンスについて～

2026年7月1日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2026年6月末の定期リバランスにおいて指数構成銘柄の入れ替えが行われました。

今回の銘柄入れ替えの概要、新規採用銘柄の詳細についてお知らせいたします。

また、足元のパフォーマンスについて振り返ります。

## 銘柄入れ替えの概要

## ■ 新規採用銘柄

証券コード	銘柄名	増配回数	予想配当利回り（※）	銘柄紹介
1928	積水ハウス	14	4.29%	戸建住宅や賃貸住宅を中心に、リフォーム、賃貸住宅管理、マンション・都市開発、海外住宅事業まで幅広く展開する国内大手住宅メーカーです。高いブランド力と施工・管理の一貫体制を強みに、ストック型収益の拡大を進める総合住宅・不動産関連企業です。
3231	野村不動産ホールディングス	14	4.85%	分譲マンション「プラウド」を中心とする住宅事業に加え、オフィス・商業施設、物流施設、ホテルなど幅広く展開する総合不動産デベロッパーです。
8252	丸井グループ	14	4.77%	商業施設「マルイ」「モディ」を展開する小売事業と、クレジットカード「エポスカード」を中心とするフィンテック事業を両輪とする企業です。

※予想配当利回りは、2026年6月末時点のBloombergの値を参照

## ■ 除外銘柄

証券コード	銘柄名	増配回数	除外理由
4503	アステラス製薬	13 →14	連続増配は維持したものの、基準日（2026年5月29日）時点の株価をもとに算出した実績配当利回りが、連続増配年数が同じ銘柄群の中で相対的に低かったため、除外となりました。

※除外理由については、「日経連続増配株指数の算出要領」に基づいて大和アセットマネジメントが調査

(出所) 日本経済新聞社、Bloombergのデータを基に大和アセットマネジメント作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

## 新規採用銘柄の概要

### ■ 積水ハウス（1928）

積水ハウスは、1960年の創業以来、日本を代表する住宅メーカーとして知られています。戸建注文住宅や賃貸住宅の建築請負を中核に、建築後の物件管理やリフォームを通じて継続的な収益を得る「ストック型ビジネス」、分譲マンションや都市開発を手掛ける「開発型ビジネス」、そして米国をはじめとする海外での住宅事業である「国際ビジネス」を展開しています。在庫リスクを抑えた請負モデルと、景気に左右されにくい管理収益を組み合わせた安定感のある事業構造が特徴です。

#### ■ 国内住宅メーカーから「世界の住宅企業」へ

「国内の戸建住宅メーカー」というイメージが強い積水ハウスですが、2024年に米国大手ビルダーM.D.C.ホールディングスを買収し、全米トップクラスの住宅供給規模を獲得しました。現在は売上の約3割を海外事業が占め、少子高齢化で縮小が見込まれる国内市場に依存しない成長基盤を築いています。国内では約98%の入居率を誇る賃貸住宅管理事業がストック型の安定収益を生み出し、業績を下支えしています。「国内の安定収益×海外の成長」の両輪モデルにより、連続増配の継続が期待されます。

※あくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

### ■ 野村不動産ホールディングス（3231）

野村不動産ホールディングスは、マンションブランド「プロウド（PROUD）」で知られる総合不動産ディベロッパーです。住宅分譲に加え、中規模ハイグレードオフィス「PMO」シリーズなどの都市開発、物流施設や再開発事業など、多様な不動産開発を手掛けています。さらに、物件管理や仲介、不動産ファンド運用といったストック型事業も展開しており、開発と管理を組み合わせたバランスの取れた事業構造が特徴です。

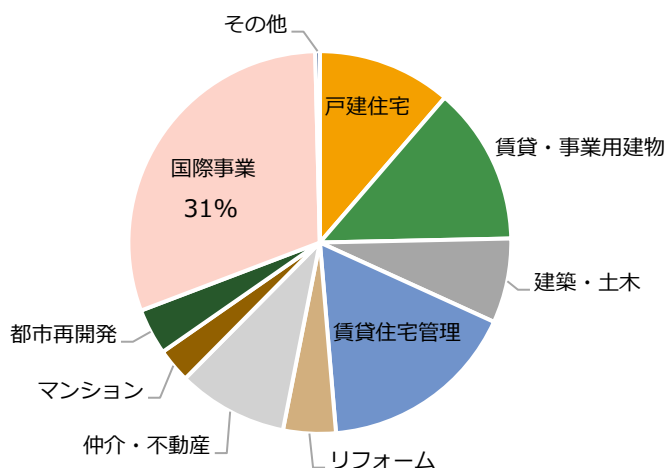
#### ■ 販売後も収益が続く、循環型事業モデル

同社の強みは、開発から販売後の管理・仲介・運用までをグループ内で一貫して担う体制にあります。分譲や都市開発による収益に加え、管理・仲介などのストック型事業が安定的な収益基盤として機能しており、景気変動の影響を受けにくい構造とされています。また、「プロウド」ブランドの高い市場認知が販売面での競争力にもつながっています。配当政策においても安定的な株主還元を重視する姿勢を示しており、こうした事業構造と還元方針が、今後の安定的な配当継続への期待を支えています。

※あくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

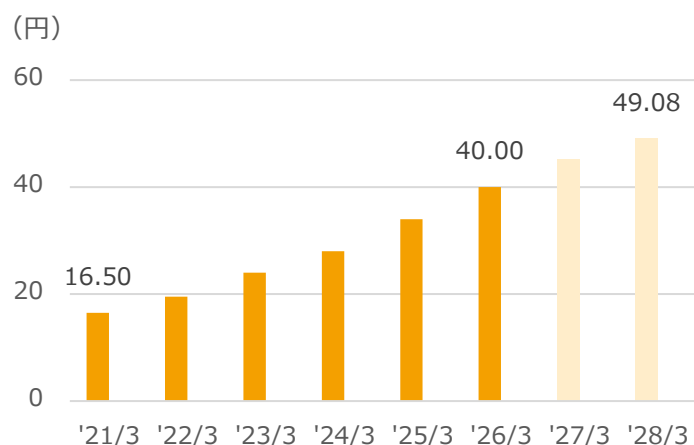
#### ■ セグメント別売上高比率

※2025年度末時点



※上記は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
(出所) 積水ハウス（株）ホームページをもとに大和アセット作成

#### ■ 1株当たり配当金（税引き前） 2021年3月末～2028年3月末



※2027年以降は作成日時時点のBloomberg予想値  
※上記は過去の実績および予想であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

## 丸井グループ（8252）

丸井グループは、OIOI のロゴマークで知られる「マルイ」や、「モディ」などの商業施設を展開する小売企業として知られています。また、小売事業のほかにも「エポスカード」を中心とするフィンテック事業も手掛けています。小売店舗を顧客接点として活用しながら、カード会員の獲得や利用拡大につなげる独自のビジネスモデルに強みを持ち、近年では日本ではじめてクレジットカードで積立投資ができる証券会社である「tsumiki証券」をはじめると、金融を通じて顧客との長期的な関係を深めることにも力を入れています。

### ■ 実は小売り企業というよりもフィンテック企業？！

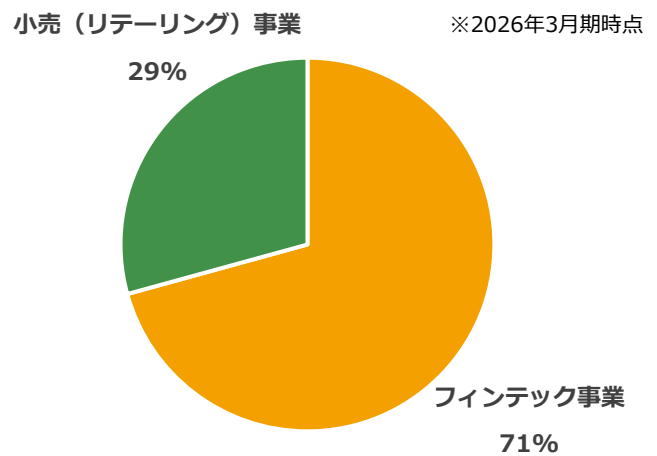
かつては衣料品販売を中心とする小売企業のイメージが強いですが、「顧客とのつながりを金融サービスで収益化する企業」へと成長してきました。現在は、エポスカードを中心とするフィンテック事業が利益の中心となっています。

また、リテーリング事業も従来の衣料品販売から店舗スペースをテナントに貸し出す不動産リース型へと転換を進めており、景気変動に左右されにくい安定した利益を生み出す体制を構築しています。

今後も「リテーリング×フィンテック」の独自モデルが継続的な収益を生み出し、増配の継続に寄与することが期待されます。

※あくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

### ■ セグメント別売上収益比率



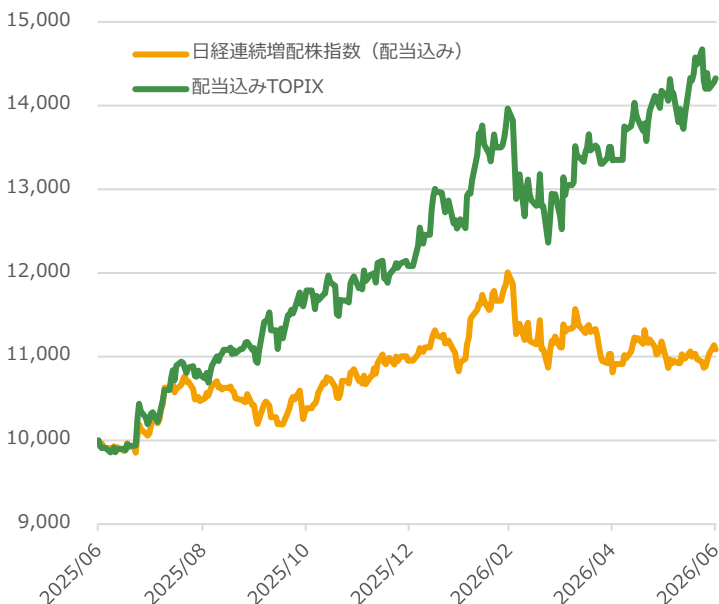
※上記は過去の実績および予想であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

## 日経連続増配株指数（連動指数）の直近1年間のパフォーマンス

### ■ 直近1年間の値動き

（期間：2025年6月30日～2026年6月30日）



※2025年6月30日の終値を10,000として指数化

※上記は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

### ■ パフォーマンスがTOPIXに劣後した背景

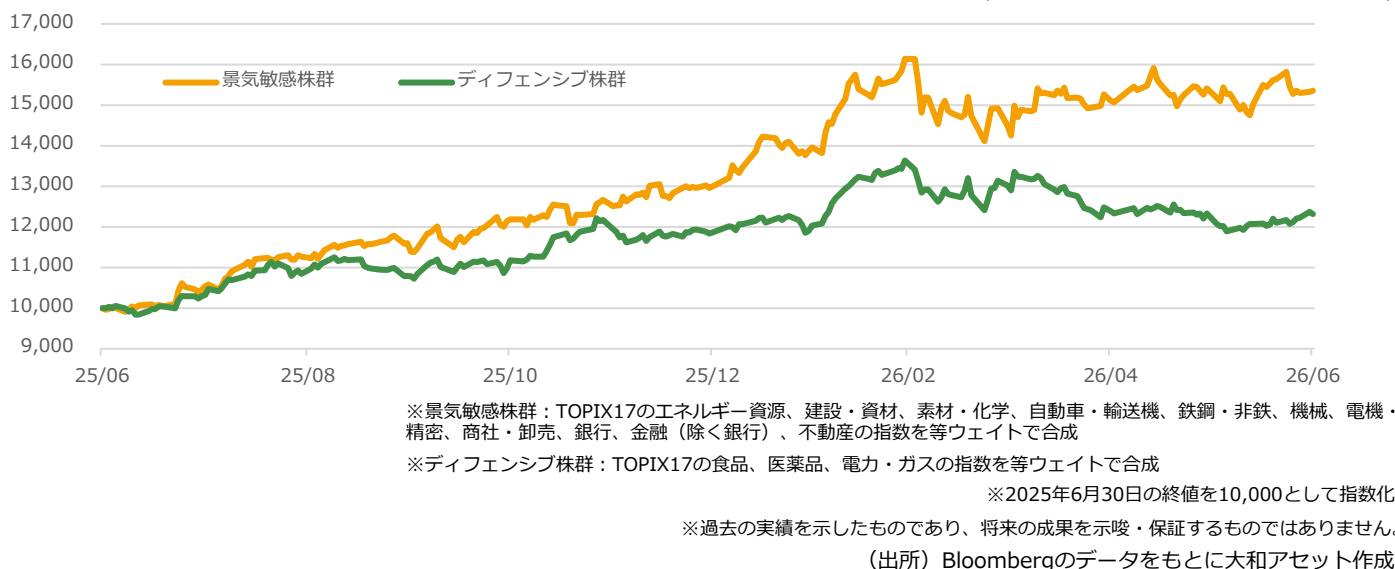
直近1年間のパフォーマンスは、配当込みTOPIXが43.3%の上昇となった一方で、日経連続増配株指数（配当込み）は、10.9%の上昇となりました。

パフォーマンスに差が出た要因は、指数を構成する銘柄の業種構成による差が大きい結果となりました。

足元まで日本株は、AI・半導体関連への投資拡大期待や、設備投資期待を背景に上昇した半導体関連株や、金利上昇を背景とした金融株の上昇など、景気敏感株が中心に市場をけん引してきました。一方で、日経連続増配株指数は生活必需品など内需安定株（ディフェンシブ株）のウェイトが高かったことから、ここまでの相場上昇の恩恵を受けにくかったと考えられます。

## 国内株式市場における景気敏感株とディフェンシブ株のパフォーマンス比較

(期間:2025年6月30日～2026年6月30日)



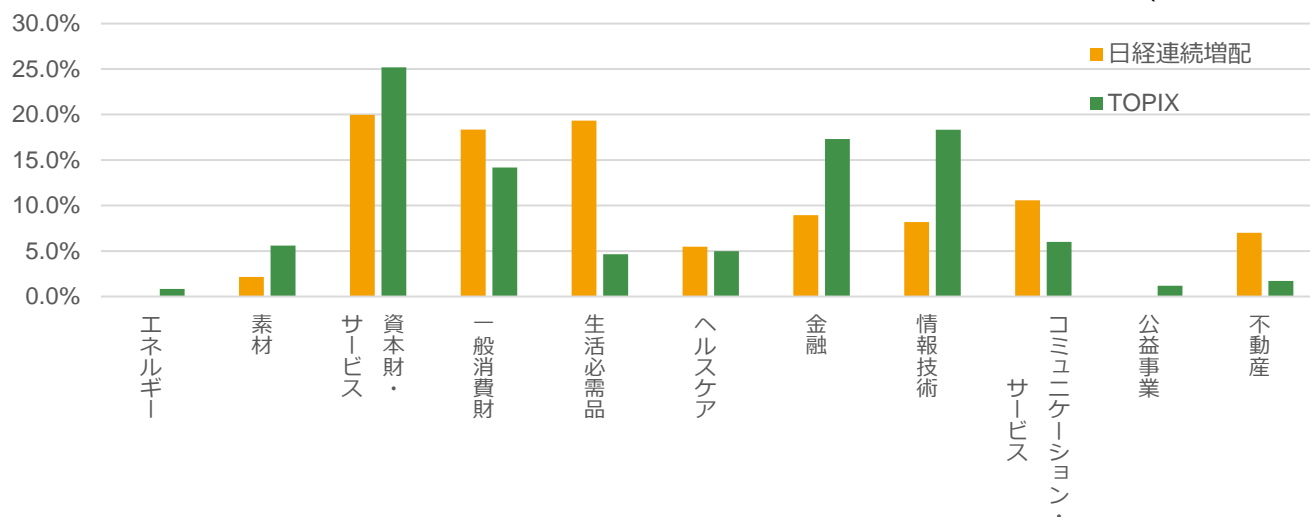
日本株式の景気敏感株とディフェンシブ株の値動きを比較すると直近1年間は景気敏感株のパフォーマンスが優位であったことがうかがえます。特に2026年4月以降のパフォーマンスの乖離が顕著です。

中東情勢の悪化から原油価格が上昇したことや、円安の進行などを受けて原材料費や物流費などが上昇して食品関連企業の利益を圧迫する懸念が高まったこと、電力・ガス関連企業も燃料価格の上昇を利用料金に反映するまでのタイムラグがあることなどから収益の不透明感が高まりました。そのような背景から、景気敏感株と対照的にディフェンシブ株は上値が重く軟調な展開になりました。

## 銘柄入替後の指数の業種構成と見通し

## 銘柄入替後の業種ウェイト

(2026年6月30日時点)



※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 (出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

銘柄入替によって一般消費財や不動産、金融セクターのウェイトが上昇するため、銘柄入替を実施する前と比較すると景気敏感セクターのウェイト上昇により足元のような相場環境であれば、現状と比較すると景気拡大の恩恵を受けやすくなると考えられますが、引き続き生活必需品などのディフェンシブセクターの割合はTOPIX対比で高いので、市場が大きく下落するような局面で耐性を発揮するという特性は維持されるものと考えられます。

## 日経連続増配株指数の強み“下値抵抗カ”

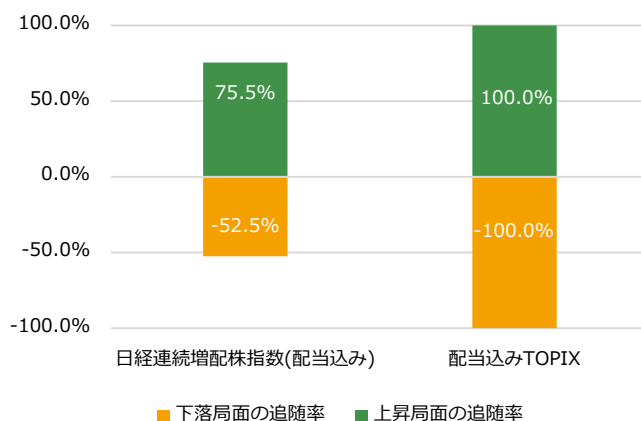
### I 上昇局面と下落局面における追随率

日経連続増配株指数の特徴は、市場が大きく調整する局面で発揮される下値抵抗カです。

市場追随率（※）をみると上昇局面では、TOPIXより上昇しない傾向が見受けられるものの、下落局面では高い耐久性を示しています。

指数に組み入れられている銘柄には、自己資本比率が高い（財務健全性が高い）銘柄が多いことや、景気動向に左右されにくい業種の銘柄が多いことが下値抵抗カの源泉になっていると考えられます。

（期間：2010年6月30日～2026年6月30日、月次リターンを基に作成）



※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

※市場追随率…期間内に相場下落（上昇）が起こった時、市場全体の下落幅（上昇幅）を-100%(+100%)とした場合に、対象指数が市場全体にどの程度連動したかを示す指標です。

## 全銘柄一覧(1/2)

※日本経済新聞社「日経連続増配株指数」のリリースから引用

増配回数	東証コード	銘柄名	ウェイト ※2026/6末時点
36	4452	花王	5.27%
28	7466	SPK	0.06%
27	8593	三菱HCキャピタル	4.10%
26	4732	ユー・エス・エス	1.92%
26	8566	リコーリース	0.41%
26	4967	小林製薬	0.90%
24	9989	サンドラッグ	0.96%
24	5947	リンナイ	1.07%
24	9433	KDDI	5.01%
24	8113	ユニ・チャーム	3.73%
24	9436	沖縄セルラー電話	0.72%
23	2659	サンエー	0.44%
22	7504	高速	0.15%
22	4527	ロート製薬	1.20%
22	6370	栗田工業	2.26%
22	9843	ニトリホールディングス	2.94%
22	7532	パン・パシフィック・インターナショナルHD	4.68%
21	8425	みずほリース	0.75%
21	8424	芙蓉総合リース	0.81%
20	9037	ハマキョウレックス	0.29%
19	3844	コムチュア	0.09%
19	7613	シークス	0.14%
18	4547	キッセイ薬品工業	0.40%
18	2502	アサヒグループHD	5.00%
17	4206	アイカ工業	0.53%
17	4765	SBIグローバルアセットマネジメント	0.17%
17	1414	ショーボンドHD	0.58%
17	4212	積水樹脂	0.17%
17	8771	イー・ギャランティ	0.17%
17	5393	ニチアス	1.60%
17	3349	コスモス薬品	1.05%
17	3097	物語コーポレーション	0.40%
16	5970	ジーテクト	0.19%
16	1925	大和ハウス工業	5.09%
16	9882	イエローハット	0.32%

## 全銘柄一覧(2/2)

※日本経済新聞社「日経連続増配株指数」のリリースから引用

増配回数	東証コード	銘柄名	ウェイト(%) ※2026/6末時点
16	4204	積水化学工業	2.23%
16	4205	日本ゼオン	1.05%
16	6750	エレコム	0.35%
16	3837	アドソル日進	0.05%
16	4768	大塚商会	2.24%
16	8012	長瀬産業	1.09%
16	9956	バローHD	0.45%
16	4901	富士フイルムHD	5.24%
16	7976	三菱鉛筆	0.34%
16	8283	PALTAC	0.87%
16	8015	豊田通商	4.31%
16	4975	JCU	0.43%
16	4543	テルモ	4.65%
15	9658	ビジネスブレイン太田昭和	0.07%
15	9364	上組	1.15%
15	9757	船井総研HD	0.23%
15	5280	ヨシコン	0.04%
15	8929	青山財産ネットワークス	0.07%
15	6294	オカダアイオン	0.04%
15	7438	コンドーテック	0.08%
15	9432	NTT	4.85%
15	7990	グローブライド	0.11%
15	2353	日本駐車場開発	0.19%
15	7476	アズワン	0.36%
15	1930	北陸電気工事	0.11%
15	8111	ゴールドウイン	0.66%
15	8418	山口FG	1.42%
15	9435	光通信	3.32%
15	3064	MonotaRO	1.98%
14	4928	ノエビアHD	0.32%
14	7313	テイ・エス テック	0.46%
14	4671	ファルコHD	0.06%
14	8252	丸井グループ	1.12%
14	3231	野村不動産HD	1.82%
14	1928	積水ハウス	4.68%

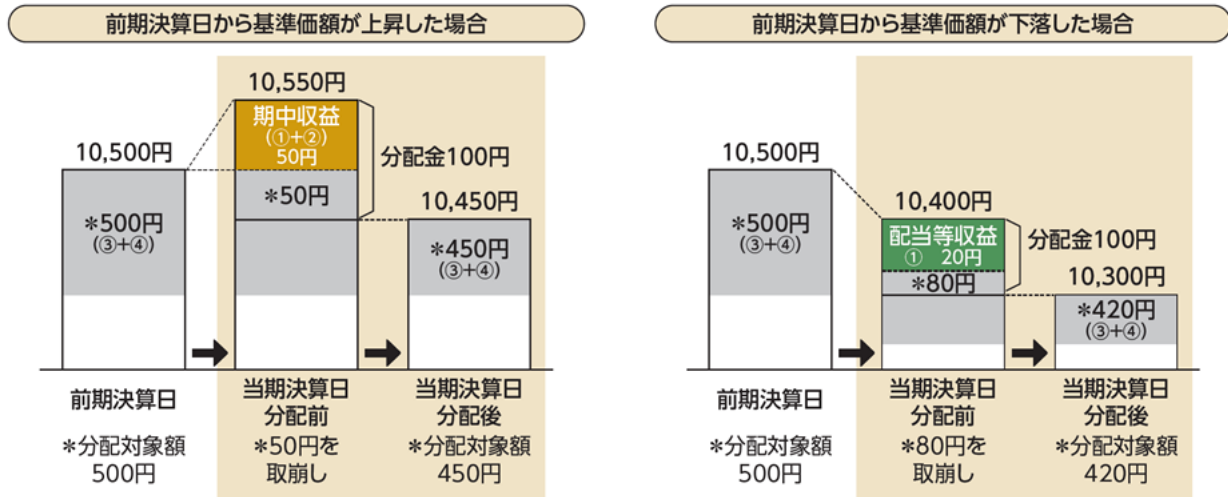
## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

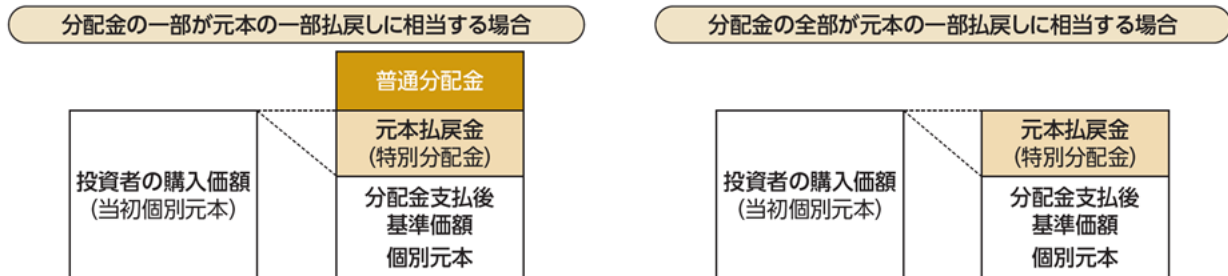
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



普通分配金..... 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)..... 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

・わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動した投資成果をめざします。

### ファンドの特色

・わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。  
 ・配分方針の異なる2つのファンドがあります。

- ① 「日経連続増配株指数（トータルリターン）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経連続増配株指数（トータルリターン）」自体および「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ② 「日経」および「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③ 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経連続増配株指数（トータルリターン）」の構成銘柄、計算方法、その他「日経連続増配株指数（トータルリターン）」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## 投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		<u>年率0.275%</u> <u>(税抜0.25%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.13%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	・iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・iFreeNEXT 日経連続増配株指数（年4回決算型） 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
一般社団法人資産運用業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

## ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

# ☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）  
 iFreeNEXT 日経連続増配株指数（年4回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。